

決 算 公 告

第 51 期

自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日

関電システムソリューションズ株式会社

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	21,415,861	I 流動負債	7,045,470
現金及び預金	4,659	買掛金	555,903
売掛金	8,602,841	1年以内に期限到来の 固定負債	88,872
リース債権	6,743	リース債務	153,976
リース投資資産	2,032,798	未払金	969,475
商 品	225,529	未払費用	4,861,394
仕掛品	188,627	未払法人税等	60,100
貯蔵品	369,511	未払消費税等	206,962
前払費用	258,596	前受金	32,841
繰延税金資産	530,335	預り金	77,987
預け金	9,172,719	その他引当金	37,956
短期貸付金	628		
未収入金	6,560		
その他流動資産	16,310		
II 固定資産	9,799,674	II 固定負債	3,744,140
1 有形固定資産	5,649,553	退職給付引当金	2,868,154
建 物	3,953,905	長期リース債務	567,671
構 築 物	6,465	長期未払金	53,160
機 械 装 置	0	資産除去債務	206,022
器 具 備 品	1,109,515	その他固定負債	49,132
貸与資産	455,415		
土 地	124,252	負債合計	10,789,611
2 無形固定資産	1,390,427	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,385,263	I 株 主 資 本	20,421,939
電話加入権	3,272	1 資本金	90,000
その他無形固定資産	1,891	2 利益剰余金	20,331,939
		(1)利益準備金	22,500
3投資その他の資産	2,759,693	(2)その他利益剰余金	20,309,439
投資有価証券	11,281	別途積立金	17,850,000
関係会社株式	29,600	繰越利益剰余金	2,459,439
長期前払費用	443,121	(うち当期純利益)	(1,815,925)
繰延税金資産	1,545,347		
長期預け金	500,000		
その他投資	232,199	II 評価・換算差額等	3,984
貸倒引当金	△ 1,857	その他 有価証券評価差額金	3,984
		純資産合計	20,425,924
資産合計	31,215,535	負債・純資産合計	31,215,535

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

1.重要な会計方針に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品…移動平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする

方法によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法。ただし、主として定額法。

②無形固定資産…定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、ゴルフ会員権評価損のうち預託金形式のものは、預託保証金部分の減損に対して貸倒引当金を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

③プログラム補修引当金(その他引当金)

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる個別補修見込額と過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

①工事契約に係る注記

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる契約について工事進行基準(工事の進捗の見積りは成果物比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社は、関西電力株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2.重要な後発事象に関する注記

株式取得による子会社化に関する注記

当社は、平成30年3月8日開催の取締役会において、株式会社パシフィックビジネスコンサルティング(以下、PBC)の全発行済株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、平成30年4月2日に株式取得が完了いたしました。

①株式取得の目的

PBCを子会社化することにより、当社とPBCの商圏の相互補完による新たな顧客開拓、両者が強みを有しているソリューションの融合・補完によるシナジー発揮、PBCの有能な人財を取り込むことによる当社の人財基盤の強化を目的としています。

②株式取得の相手方の名称

株式会社パシフィックビジネスコンサルティング 代表取締役社長 小林敏樹氏から取得します。

③対象会社の概要

1. 商号	株式会社パシフィックビジネスコンサルティング
2. 本店所在地	東京都品川区東品川
3. 代表者	小林 敏樹
4. 従業員数	103名
5. 資本金	147,400千円
6. 事業内容	マイクロソフト製会計管理、サプライチェーン管理(販売、在庫)ソフトウェアの導入支援